

第5期科技基本計画に挙げられた課題のうち、「超スマート社会(Society5.0)」の実現を目指して、府省連携を中心としたシステムを構成し、複数のシステム間の連携協調につながる課題を優先的に取り上げる。

この課題に取り組むために、科学技術イノベーション総合戦略2015において再生可能エネルギーの導入を目的とするシステムとして構成した「地球環境情報プラットフォームの構築」を、「地球規模課題へ対応し世界の発展へ貢献するための地球環境の観測・予測データを統合した情報基盤の構築(仮)」として再定義する。

再定義された「地球環境情報プラットフォームの構築」に必要な、優先して行うべき重点的取組を抽出する。

再生可能エネルギーの円滑な導入と安定的な利用の促進

政府の「気候変動の影響への適応計画」の実施や地方自治体の適応計画策定への貢献

温室効果ガス排出量の監視と排出削減施策の効果検証への寄与

の3つのバリューを創出するために、エネルギーや防災・減災のシステムと連携協調しつつ、地球規模の気候変動に対応するシステムを構成する。

環境WG第10回(3/28)で議論する総合戦略2016「地球環境情報プラットフォームの構築」の文案を科学技術イノベーション推進専門調査会第2回(4/14)に提出する。イノベ専調第3回(5/12)で総合戦略2016をとりまとめ、5月下旬に閣議決定する予定。

平成29年度に取り組むべき課題の明確化に関する環境WG第9回での主な指摘と対応

大西議員：地方自治体への気候変動の影響への適応計画の策定支援は、フューチャー・アース構想を活用した省庁横断的な取組として有効。江守構成員が言及した社会構造のイノベーションとは環境施策の経済・社会活動への貢献などを通して実現できるだろう。

対応：気候変動の影響への適応を重点的取組とし、経済・社会的課題への取組を強調する。

山地構成員：経済・社会活動には省エネルギーが最も関与する。省エネでは、ヒューマンインターフェース技術（感覚のセンシングや快適性の評価）などの技術が重要。

今村構成員：省エネの社会実装、たとえばZero Emission Buildingなどの実現には、気候変動の予測や適応策の高精度化が重要。

江守構成員：社会科学・行動科学まで広げた技術開発（省エネサービスなど）が有効である。プロセスやプロダクトのイノベーションだけではなく、サービスやビジネスモデルのイノベーションが出てくるようなシステムにすべき。

対応：気候変動予測の省エネルギーへの活用や、ヒューマンインターフェース技術と社会科学・行動科学の技術の開発は、今後の課題とする。

関根構成員：入口の地球観測と出口の経済・社会課題との間にギャップがある。自然科学データと親和性が高いIoTも含めた動的な経済・社会データの組み込みを入力段階から考えていくことが重要。

対応：情報基盤への経済・社会データの統合に言及する。IoTも含めた動的な経済・社会データの収集・処理は、今後の課題とする。

沖構成員：社会と経済と環境の三つの持続性を実現すべき。大規模な気候変動緩和策が環境に及ぼす環境影響の評価が必要。世界の開発から取り残されている（先進国の中にもある）地域や人々に持続可能な開発で貢献することが重要。

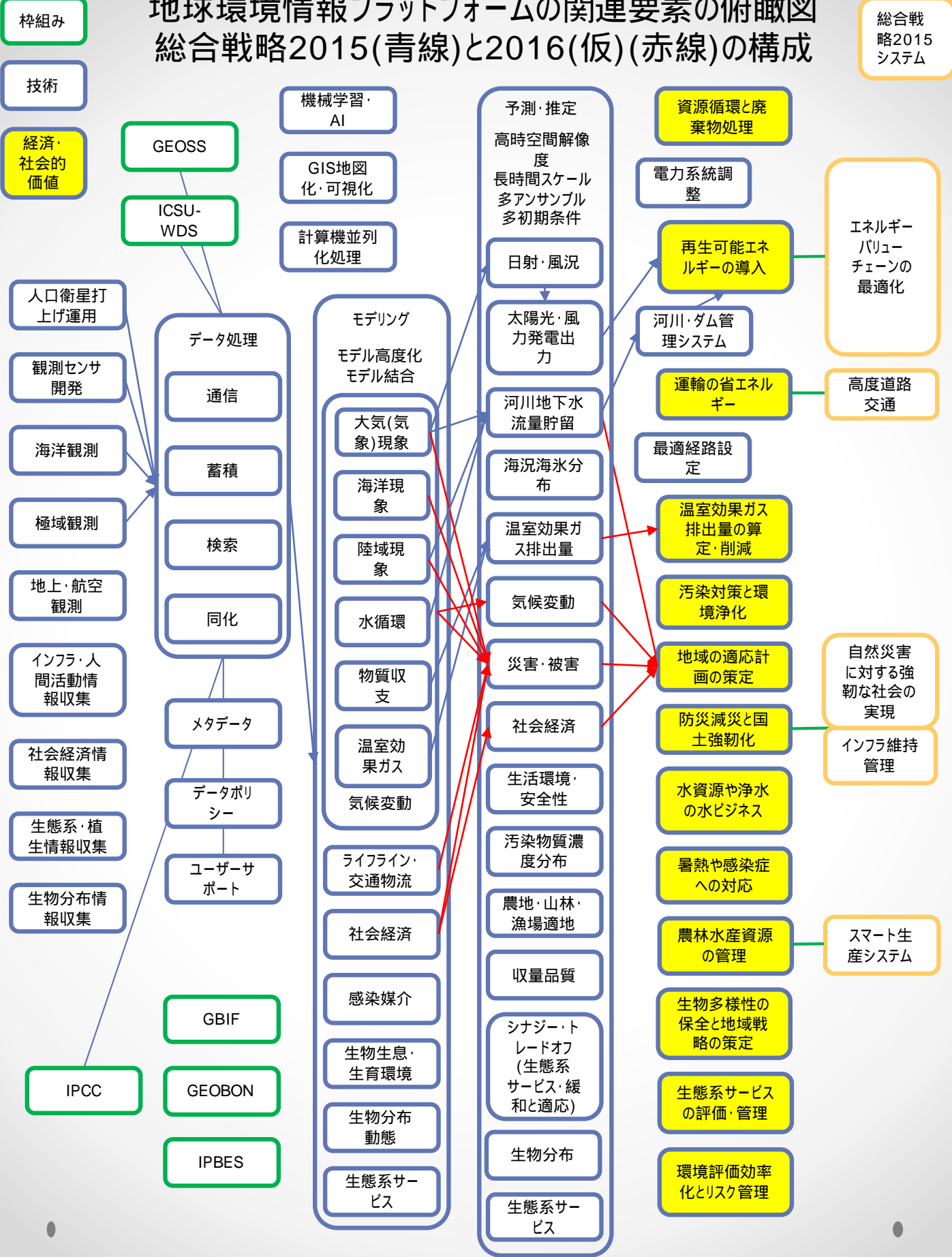
対応：環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な低炭素社会の実現や、緩和や適応の施策の間のシナジーとトレードオフの評価にも言及する。

高村構成員：生態系サービスは、国土交通省の河川管理や農林水産業と関連が深く、気候変動の生態系への影響や生態系サービスを用いた適応策を通じて、各省の施策に組み込んでほしい。

対応：気候変動が自然環境や人間社会に与える影響に言及する。生態系サービスの評価と管理は、今後の課題とする。

地球環境情報プラットフォームの関連要素の俯瞰図 総合戦略2015(青線)と2016(仮)(赤線)の構成

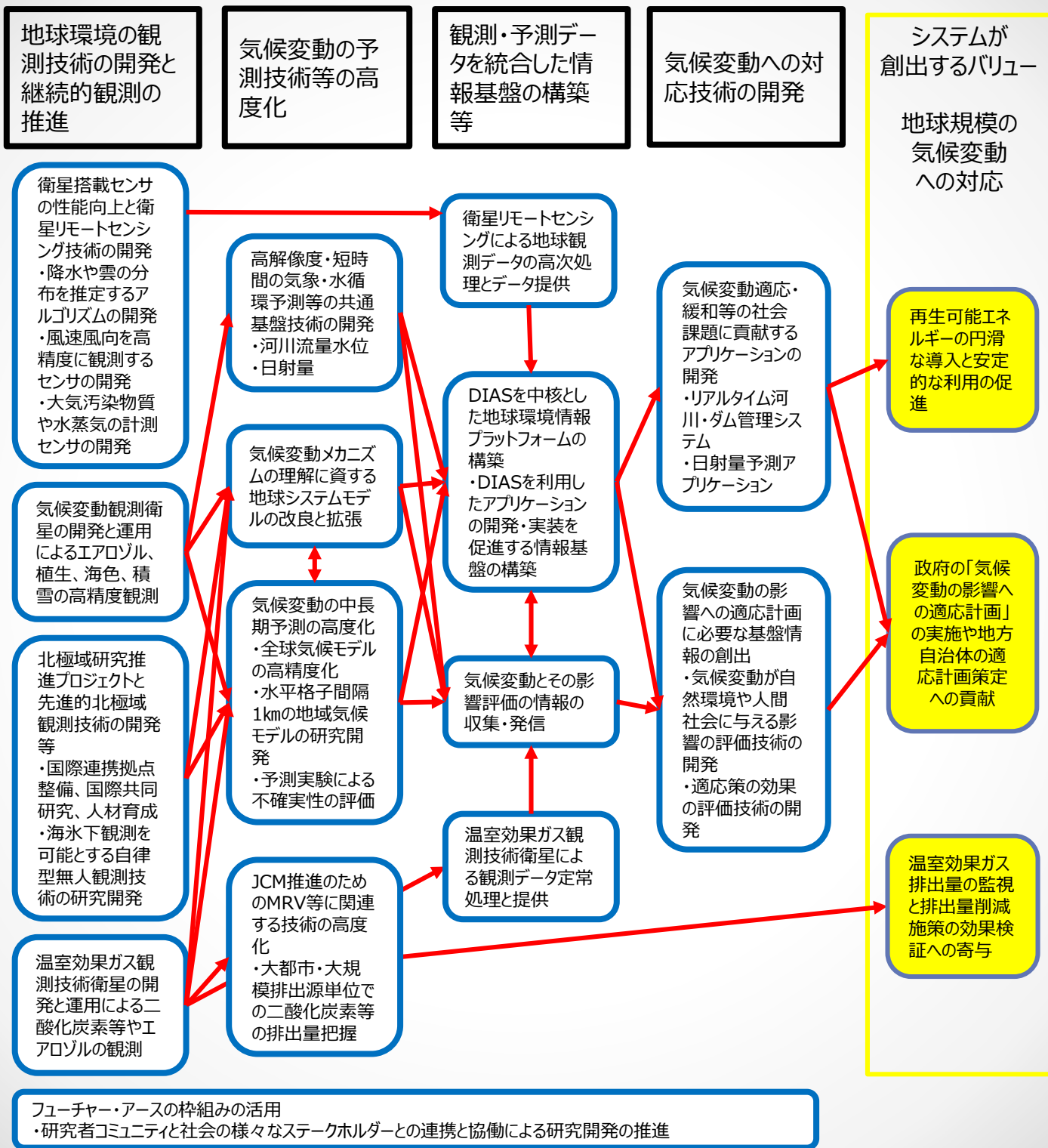
総合戦略2015
システム



「地球環境情報プラットフォームの構築」の平成29年度重点的取組(案)

地球規模課題へ対応し世界の発展へ貢献するための
地球環境の観測・予測データを統合した情報基盤(仮)

取組の内容(2020年までの成果目標等)



2020年までに目指すべき社会実装に向けた主な取組

- 地球環境情報プラットフォームの活用
- 気候変動の緩和策と気候変動の影響への適応策を推進するための環境整備
- 世界各国における温室効果ガス排出量の監視と排出削減施策の効果検証の支援